

1 意義・ねらい

- ◆ 2014年9月にモディ首相が首相として初めて訪日し、日印関係を「**特別戦略的グローバル・パートナーシップ**」へ格上げ後、10年が経過。この間、政治・安保、経済の幅広い分野でインドとの関係は深化。
- ◆ インドは**人口増（世界第一位）**と**高い経済成長（2024年度 +6.5%見込み）**を背景に**グローバル・サウスの雄**として存在感が増大。日印それぞれが抱える課題も念頭に、**両国がそれぞれの強みを活用しあう相互補完的な関係**を構築していくことで、成長力を取り込みつつ、両国の紐帯をより強固なものとしていくことが必要。
- ◆ 国際情勢の不透明さが増す中、**基本的価値を共有する国**同士として、**法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化を共に推進**していくことも重要。

➡ 日印両国が目指すべき**今後10年の協力の方向性**を定め、次世代のための**社会・経済価値を共創するパートナーシップ**として内外に発信

2 主な成果

- ① **安全保障**：インド太平洋の平和と安定の実現という共通の目標に向けて、日印でより大きな責任を果たしていくため、経済安全保障や防衛装備移転を含む**安全保障分野での協力**を深化。
⇒ **安全保障協力に関する共同宣言**の改定、**日印経済安全保障協カイニシアティブ**立上げ・**ファクト・シート**の公表
- ① **経済・投資・イノベーション**：ビジネス環境改善を図りつつ、**インド市場の成長力を一層取り込むための投資を促進**するとともに、**イノベーションを生み出す新興技術を中心に協力の裾野を広げていく**。
⇒ **「対印民間投資10兆円」目標**の設定、**日印デジタル・パートナーシップ2.0**、**日印AI協カイニシアティブ**、**対印スタートアップ企業支援イニシアティブ**、**次世代モビリティ・パートナーシップ**の立上げ等
- ① **人的交流**：高度人材を始めとする**インド人材の力を日本経済の成長・地方創生に活かす**とともに、高度・専門的技術を学んだインド人が自国に戻り、その発展に寄与する**相互補完的な人材の還流**を促す。
⇒ **日印人材交流イニシアティブ**、**地方自治体**間のパートナーシップ推進

◆ 日印首脳共同声明

◆ 今後10年に向けた日印共同ビジョン

※ 今後10年を見据えた日印協力につき、①経済、②経済安全保障、③モビリティ、④環境、⑤技術・イノベーション、⑥医療、⑦人的交流、⑧地方自治体交流の8つの優先分野での具体的方向性を示すもの。

◆ 日印安全保障協力に関する共同宣言

※ 2008年以来の改定

◆ 日印経済安全保障協カイニシアティブ「ファクト・シート」

◆ 日印人材交流イニシアティブ「人材交流・協力アクションプラン」

(その他の主な成果文書等)

- 鉱物資源分野に係る協力覚書【経産省】
- 水素アンモニア分野に係る共同意図表明【経産省】
- 日印デジタル・パートナーシップ2.0に係る協力覚書【経産省】
- 二国間クレジット制度（JCM）の構築に関する協力覚書【環境省】
- 月極域探査計画（LUPEX）に係る実施取決め【文科省／JAXA】
- 日印外務省間の協力覚書